

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

へもくじ

反合理化闘争の強化が急務……………2  
 — 七九春闘総括の視点について —

総評・七九年度運動方針を読んで……………8

インドシナ難民問題の根源……………13

コメコン総会と東京サミット……………14

■マルクス・レーニン主義とは何か<sup>③</sup>……………15  
 構造改革論の改良主義的性格(一)  
 — 当面する労働者階級の任務は何か —

編集部からのおねがい……………12

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 — 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円 (郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.61

一九七九年七月二日

一九七九年七月二日  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## 反合理化闘争の強化が急務

——七九春闘総括の視点について——

七九春闘は、過年度の消費者物価上昇率を上まわり、率では昨年並みだが額で上昇したから、「まあまあ」の結果であり、ともかく「五連敗」だけはまぬがれたというのが、労働組合幹部の大方の評価である。しかし、職場の組合員にとっては、たかあった実感に乏しく、わけの分らないうちに終わったという印象が強いのは否めない。七九年春闘ほど、中央の幹部の評価と職場の実感がくい違っていることはないように思われる。そもそも春闘とは何なのか、春闘総括を何のためにやるのか、という根本的な問題が問われているように思われてならない。

### 労・資、マス・コミの春闘評価

労働組合、資本金団体、マス・コミは七九年春闘をどう評価しているか、その特徴点をみておこう。まず、総評はおおむね次のような評価である。

①賃上げは額が昨年を上まわり、率でも昨年水準を確保した。②春闘相場をおしあげ、社会的格差の是正という「春闘賃上げの機能」がかなり発揮された。③六%賃上げは、今後の物価急騰を考えると十分ではないが、昨年の物価上昇率を上まわっており、日経連や財界の賃金抑制策は破綻した。④要求水準にバラツキはあったが、これが相乗効果を生みだし、格差縮小にもつながった。

つぎに、日経連の評価は次のとおりである。

①六%程度の賃上げは、経営を悪化させ、経済成長を阻害する条件を生みだしていないので妥当な線である。②平穏な春闘であり、「労使正常化」が顕著になった。とくに民間の労資関係は良好であり、「労使一体の観念、運命共同体の観念」ができていく。③しかし一部官公労は階級闘争を呼号しており、その労資関係は、民間労資から見ると「あたかもどこか外国の労資関係をみるかのごとき感」があり、憂慮すべきものである。しかしこのなかで、電々公社の労資は「公労協と一線を画」そうとしており、「評価されて然るべき」である。

マス・コミの評価はさまざまだが、たとえば「朝日新聞」（四月二六日）は次のように言っている。

①過年度物価上昇率（推定三・四%）を上まわったが、「秋以降は実質賃金のダウンは必至」で、「実質五連敗」である。②昨年来の業績急上昇からみれば六%前後の上昇率は、「金属大手の労務担当者」と組合幹部による『管理相場』であり、「低い方の水準に相場が寄って行く『財界、政府側からの』逆春闘」が機能し、これをはね返す力が、「わが国の企業内組合に不十分な現状」にある。③金属労協、公労協に「共闘組織の形骸化が際立っ」た。これは加盟各企業内組合が企業意識を前面に出しはじめたからである。

なお、同盟は、①ほぼ六%の賃上げは、今年の物価上昇率を大きく上まわり、昨年と比較して率でも上まわった。二・五〜六%の実質賃金の向上をちとることができた。②民間の共闘態勢は一步前進し、今年の全電通のたたかい方は「魅力ある態度」であった、としている。

## 労働者の生活実態にもとづく総括を

労資双方とも結果をかなり高く評価するという奇妙な一致をみている。しかし、評価の観点には大きな違いがある。労働組合側は、主として消費者物価上昇率との関係からみているのたいして、資本金団体はもっぱら労資関係の観点からみている。桜田氏は、最後の会長あいさつ（日経連第三二回定時総会）で、三度び「職場を中心とする人間関係の安定帯を築くことを強調し、今次春闘は、「労使紛争正常化が漸次顕著になった」ことを第一の特徴としてあげ、全電通をもちあげて、公労協の労資関係の「正常化」の決意を述べた。彼らは一貫して春闘を労資関係、階級関係の観点からみているのである。

これを見ると、労働組合の春闘総括とは何か、ということを考えてしまう。いったい七九年春闘をたたかった職場の組合員はどう感じているか、支配的な気分はどうかという点がぬけ落ちてはいないかという感想である。

たとえば、鉄鋼労連の春闘総括中央討論集会を伝えた「朝日新聞」（五月二七日）は、賃上げについては、執行部の高い評価とは逆に、「組合員にはむしろ不満が強く、執行部とのギャップを感じさせた」と報じている。考えてみれば当然のことである。ここに一つの資料がある。自治労富山県本部のアンケート調査によれば、「毎月の家計が赤字になる」と答えた人は、七六年春闘一二八・〇％、七七年一三七・八％、七八年一四三・〇％、七九一五二・一％、と毎年増加している。

これはおそらく、全国的にも共通した労働者の生活実態であろう。このこと一つとっても、わずかに二／三パーセントばかり物価上昇率を上まわったから実質賃金が向上したなどというのには、組合員の実感とほど遠いものであろう。労働者の生活と労働の実態にもどった総括討論を組織することが、この際もっとも必要なことである。

## 「合理化」とひきかえの「管理相場」

それでは今年の賃上げの結果との特徴をみておこう。

第一に、「合理化」賃金という性格が強いということである。今年の鉄鋼回答について、新日鉄の小松常務は、「今回の回答はぎりぎりの接点だ。しかし、合理化にたいする従業員協力のや、ひとりひとりの生活を考え何とか5%に乗せることができた」（「朝日」四月一日号）と述べた。他方日経連総会では、「賃上げを抑制してでも雇用の維持に全力を傾けている所の造船や海運の労働者」と対比しつつ、「赤字国鉄」の賃上げをはげしく非難している。つまり、労働組合が「合理化」に協力することを前提に賃上げをおこなう姿勢をあらわにしているのである。

昨年の大量解雇の後、沖電気労組が一時金を「越年資金」という名で遠慮がちにおらずと要求（一・五ヶ月）したのたいして、会社は「再建協力金」を含めて二ヶ月弱の回答をおこなった。他方、私鉄京成では、産業別にきまった賃上げすら、同労組が人べらし合理化を認めることをその実施の前提条件とする攻撃がおこなわれた。企業は「企業の赤字は労働者の責任ではない」希望退職は必ず指名解雇につながる」として、京成労組が強力にたたかいたために、「合理化」と賃上げのパターをはね返すことができたが、全体的にいうと、「合理化」への協力を前提とする賃上げという資本の攻撃をはね返すにはいたっていない。

そもそも、今回の景気回復には、国家の強力な景気テコ入れがあったことはいまでも

ないが、はげしい首切り合理化（「減量経営」）の結果によるところが大きい。いっさいの犠牲を労働者に転嫁することによって景気回復がなされたのである。七九年春闘は、このような犠牲の増大にたいする怒りを結集し、「合理化」に抵抗する労働者の積極的な意欲を高めることができたかどうか、という観点から総括がおこなわれる必要がある。

資本主義はその矛盾が深まれば深まるほど、首切り、低賃金、労働強化、権利侵害、政治反動等々の攻撃をつよめること、つまり、労働者階級にいっさいの犠牲を転嫁するほかに、その危機を克服する術をもたない。だから、とくに「不況」下においては、労働運動の高揚が容易に政治危機に結びつくだけに、資本家は全力をあげて「職場を中心とする人間関係の安定帯」の確立に努めるのである。「合理化」に協力する労働者と労働組合になること、つまり、企業の存続と発展のために仲間の首切り、低賃金、労働強化等々を容認する労働者と労働組合になることによって「安定帯」が築かれるのである。

新日鉄の賃金には、「……そのほか『要員合理化還元給』というものもある。生産労働者が一％減ると、その関係職場の労働者は月に六〇〇円の割増賃金がもたらえる仕組み」がある（「毎日新聞」四月二〇日）という。労働者が仲間の首切りによるわずかばかりの「涙金」を容認するようになった時に、いったい真の団結がありうるだろうか。「合理化」とのベーターには、このような労働者をつくりだすねらいがこめられているのである。

こうした資本の攻撃に対抗し、これをはね返す力はどこから生まれてくるのだろうか。その基本は、労働者も人間であり、「不況」であろうと「赤字」であろうと、人間として生きるのとはうぜんであり、人間らしく生きる権利があるという自覚を育て、組織することである。これを阻害する資本への怒りに高めることである。労働者にこうした自覚と怒りがなければ、資本の攻撃とたたかうというのは空文句に等しい。仲間の犠牲にたいする同情と怒りを行動にあらわすことができず、無関心を装い、無気力になってこれを容認する労働者が、統一戦線の中核となり、社会変革の組織的指導力となることはできないからである。

このような自覚と怒りを育てる賃金闘争であったかどうか。それは賃上げの根拠を企業の収益や数字上の「整合性」におくことによって生まれるのではなく、労働者がおかれている生活や労働の実態をみつめ、人間らしい生活とは何かという討論をまきおこし、その自覚を高めるねばり強いとりくみのなかから生まれるのである。賃上げを大衆闘争としてたたかい、階級的に高めるこのようなとりくみは、社青同の努力もあって全国的にひろがってきている。本誌号外『階級的労働運動の原点』の自治労富山の報告にもあるように、すぐれた経験も数多く生みだされている。七九年春闘の総括にとって必要なのはなによりもこの観点である。

第二に、賃上げ額についても、たたかいとったというにはほど遠いことをみておくべきである。総評は「日経連や財界の賃金抑制策は破綻した」というが、他方、日経連は「民間労使の良識に支えられ」、「経営を悪化させ、経済成長を阻害するような条件を生みだしていない」賃上げ結果であるといっている。そしてマス・コミは、これを「管理相場」と名づけている。そこで具体的な事実をみておこう。

次の表をみていただきたい。六〇年代は、公表された数字のうえで、鉄鋼の賃上げ率に比べて民間、公労協のそれは、たえず三〜六％程度上まわっている。たとえば一九六九年でみると、鉄鋼労連が五、三〇〇円（一〇・〇％）であったのに対して、民間平均は六、七六八円（一五・八％）、公労協六、五五〇円（一三・八％）であった。（なお、私

賃 上 げ 率

	民間	公労協	鉄鋼労連
1965年春闘	10.3%	9.6%	6.5%①
69年 "	15.8	13.8	10.0
75年 "	13.1	14.1	14.9 ②
79年 "	推6.1	5.6	5.0

(注) ① 鉄鋼労連は29年24Hストを実施、66年以降は、統一スト権確立に失敗。

② 1970年以降、賃上げは「標準労働者」(中途採用 高卒35歳、勤続12年)で表示するようになった。

鉄総連は六、七四二円一六・一%)。鉄鋼回答は低いわけだが、実際はそうではないのである。当時の新聞記事で紹介しておこう。

「……回答額は基準内賃金の引上げ四千円、定期昇給約千三百円をふくめると、計約五千三百円。さらに鉄鋼各社特有の能率給、交替勤務手当などへのはね返りをふくめれば実質七千二百円前後となる」(「朝日新聞」一九六九年四月一四日夕刊)。

鉄鋼回答は民間や公労協の平均より三ノ六%程度低い表示であっても、このように実際は上まわっているのである。そして、これは六〇年代を通じてそうなのである。ところが最近では公表数字は、額においても率においてもわずかの差でしかなくなった(七五年は逆に鉄鋼回答が上まわった)。これはどういうことだろうか。この点に関して次のような新聞記事がある。

「……津田真澄一橋大教授は、『昨年春(注・一九七八年)の鉄鋼の賃上げ率は四・二%と発表された。しかし、昨年中に鉄鋼業で支払われた所定内賃金を五十二年の数字と比べると、賃上げ率は八%にもなっている』と云って、首をかしげる」(「毎日」四月二〇日)。

その理由は何か。実は鉄鋼労連の要求も回答も、七〇年以降は「標準労働者」(中途採用、高卒三五歳、勤続一二年)の引上額(率)ということになっている。ところが、この「標準労働者」というのは、「新日鉄でさえ、実在者は四十数人程度とされ、今後ますます減る一方だ。定期採用者の平均だと、ベア額は当然多く(率は変わらないとしても)なるはず」(「朝日」四月二九日)だということである。

鉄鋼の賃上げは、マス・コミが「霧の中」(「毎日」といふほどに、実は分らないのである。だが少くともはっきり言えることは、鉄鋼の実際の賃上げ額(率)は、表示されたものよりかなり高いということである。圧倒的多数の定期採用者の数字でないこと、交替手当や能率給のはね返り、前述の「要員合理化還元給」等が含まれていないからである。これは、「ベア率を低くするための企業労使の工夫」(同「朝日」といわれるが、最近では、この低く表示された数字とほとんど変わらなくなっている)である。これでどうして資本の「賃金抑制策は破綻した」などと言えるだろうか。残念ながら、「管理相場」の域を出していないのである。

## 反合理化闘争路線の本格的構築を

春闘総括は、賃上げ額や率だけでなさるべきものではないのはいうまでもない。せいっぱいたたかっても、敵の「賃金抑制策」を打破できないことはままありうることである。だから、春闘総括に欠かせない点はというよりもっとも大切な点は、このたたかいは通じて、労働者の団結がつよまったかどうか、意欲、積極性が高まり、労働組合への信頼が高められたかどうか、企業をこえた労働者の連帯はすすんだかどうか、等の視点である。ようするに、階級闘争の観点からの総括である。生活実態討論の一定のひろがり、全通や京成労組の不屈のたたかい、統一地方選と結合した大衆行動の前進など、まだ部分的であるにしろ、数多くの成果ががちとられてきている。この具体的な経験は、交流活動を通じてひろげられていく必要がある。

七九年春闘の総括運動の一つは、この交流活動であって、これがさまざまな形でおこなわれるとともに、本誌上でもすすめられる必要がある。具体的な経験の交流は今後に譲るとして、ここでは紙数もないので、七九年春闘にあらわれた運動上の問題点を、簡条書き的に列挙しておくにとどめたい。

第一は、私鉄・交運共闘のたたかひによってかろうじて打破したが、「ストなし春闘」の傾向が強まっていることである。労働者の犠牲がこれだけ増大し、賃上げもおさえられながら、あたかもストなしの労資関係が理想であり、ストライキが「悪」であるかのような考え方が労働運動内にもひろがっている。「事後対処方式」などで労働者が誠意を示しても、政府や資本家に通じないことは、七九春闘で十分に立証された。話し合いを尊重する「善良な」組合員にも、資本は十分に実物教育をしたはずである。首切りをはじめ、攻撃しているのは資本であって、労働者にとっては、これに抵抗する闘争態勢の強化こそ最重要課題であることを、もっと正々堂々と言ひ、宣伝すべきである。

第二は、全通など攻撃を受けてたたかっている仲間を支え、連帯してたたかう指導がきわめて弱いことである。資本が分断し、攻撃をかけている時に、その労働者を守り、連帯する活動を強めないで、労働者階級が統一を達成することはできない。下部での共闘はもちろんあるが、たとえば全通闘争を春闘全体でつづみ、全国的にカンパ活動なども含めて本気で連帯する指導は、たいへん不足しているのではないだろうか。

第三は、マス・コミですら指摘するように、労組幹部の間に企業エゴの主張がつよまり、労働者の連帯ではなく、分裂傾向が促進されていることである。全電通のいわゆる「産別指向」と公労協統一闘争の離脱が、その顕著な例である。メーカーとユーザーの関係で産別をいうなら、たとえば自動車総連と私鉄総連、全自交や全自連、それに全日通なども同じ産別ということになる。ほとんどあらゆる産業でモーターを使用する意味で重電機と関連があり、機械を使用するという意味で全金や全機金と関連がある。重電機や家庭電器と電々はそんなに関連があるとはいえない。国際的にはPTTI（国際郵便電信電話労連）に加盟し、IMF（国際金属労連）への加盟は言っていない。また問題にもならないだろう。

大産別というのは中産別にたいする概念である。化学コンビナートにみられるように、従来、ほとんど関連がないようにみえた産業がパイプでつながれ、関連をもってきたために、大産別共闘の必要が認識されるようになったのである。このような産業上、技術上の関連と賃金などの労働諸条件が相互に影響しあう度合いが大きいという関連なのである。公労協は産別組織ではないが、公労法のなかで、確実に賃金決定で密接な関連をもっている

る。だから、全電通の主張は「企業エゴがらみ」（「朝日」）といわれても仕方がないものである。「赤字」の国鉄といっしょでは損をするというのであれば、共闘よりも企業意識にもとづく主張であって、公労協の賃金闘争を弱めるという意味で、一種の分裂主義ですらある。

第四は、そしてもっとも重要な点なのだが、以上と関連して反合理化闘争路線があいまいになり、否定する傾向が増大していることである。

今、「労働組合主義」による労働戦線の「統一」が論じられているが、これは階級闘争を否定し、労資協調の立場にたって「合理化」に協力し、「成果配分」を期待する「路線」である。「政治闘争」を言う場合も、労資一体で「制度」の改善を求めるにすぎない。これは企業意識の強調、企業内労働運動の方向にほかならない。そしてこの方向は、労働組合の経営参加によってすすめられている。労働組合の企業別分断をめざす労働戦線「統一」という、一見、矛盾する事態がすすんでいるのである。

経営参加によって反合理化闘争は事実上否定され、「労働組合主義」が貫徹する。この「路線」が定着した民間労組の「統一」を先行することによって、労働戦線の再編をすすめようというのである。「統一」の美名とららはらに、労働者を企業内に封じこめ、階級闘争路線の排除をねらう分裂策動にはかならない。「民間先行」でなければならぬ理由がここにある。

階級闘争路線をまがりなりにも守ってきたのは総評であるが、その中核をなす公労協を内部からつきくずす全電通の動きは、この意味でも重大である。しかし、労働者の犠牲をますます増大させている今日の情勢は、反合理化闘争の強化を切実に求めている。労働者に人間らしい自覚を呼びさまし、抵抗を強化する条件は拡大している。資本は、一方で年功序列型賃金、終身雇用制等の、企業内組合の基盤をつきくずしつつ、企業内労働運動を育成したいという矛盾した政策をとらざるをえない。反合理化闘争の強化によって、労働者が企業をこえて統一する条件がひろがっているのであるから、われわれは低賃金と労働強化に苦しみ、雇用不安におびえている労働者の現実を直視し、ここに反撃の条件があることをみなければならぬ。

第五は、七九春闘が統一地方選挙と同時にたたかわれたにもかかわらず、国民春闘としては逆に後退した側面があることである。総評は、選挙のために「野党共闘が乱」れ、「制度、政策闘争の効果的前進を阻んだ」という。その側面は否定できないが、しかし、国民春闘は、院内闘争による「制度」獲得だけをいうのではない。それは統一戦線形成の土台となる春闘への発展ということであり、大衆闘争の強化と不可分のものでなければならぬ。

選挙は、労働者大衆がもっとも政治に関心を高め、行動に参加する条件をつくりだす。春闘と政治闘争が結合し、大衆闘争となる条件があったということである。にもかかわらず、今年の選挙では逆に、労働者の棄権率が高かったといわれる。労働者の組合運動への無関心、不信感増大のあらわれであり、社会党の基本姿勢の動揺ともあいまって、十分な総括がなさるべきであろう。この点でも、労働者の積極性を導きだすとりくみ、ことに反合理化闘争の強化が求められているのである。

## 社会党・中期経済取策と“運動”？

——総評・七九年度運動方針を読んで——

### 一、労働運動とは何か

今年も七月となり、各単産の大会が開かれる時期となった。総評も六月二六日に第五回拡大評議員会を開き、そこで七九年運動方針草案を討議し、七月二四～二七日に開かれる定期大会にむけ、運動方針の議論がおこなわれている。

六月におこなわれた東京サミットに表われているように、いくら各国の首脳が集っても、資本主義の矛盾の解決を見いだすことはできない。不況から脱け出すことは、インフレの再燃、そして首切りなど合理化の強行しかない。それと同時に、「七カ国が協調して、この事態に対処する」というポーズをとってみても、帝国主義は海外への進出なくしてはやっていけない以上、しよせん対立をする以外にない。エネルギー問題で対立しあわてふためきなんとか解決を見いだそうとしたが、結局は何もでなかった。

この資本家のあわてた姿をわれわれ労働者階級はひややかにながめることができる。矛盾の解決方法を見いださないであわてている資本家の悩みをわれわれが心配してあげる必要はない。ましてやたたいを放棄し、賃上げを我慢し、合理化を許し、利潤を拡大させてあげる必要はない。

ところが、総評の運動方針草案（以下草案）によると「この数年間、日本の革新勢力は、口をそろえて、『輸出主導型から福祉の内需を基礎にした経済に転換せよ』と主張してきた。それが国際緊張と国内の矛盾（低福祉）を同時に解決する途であった」と、資本主義の矛盾の解決の途を見つけてあげようとしている。

草案は、「一九八〇年代を展望した運動の基調」という表題で始まり、そこでは、「八〇年代はスタグフレーションの時代である」と位置づけ、「先進国間の利害の対立・先進国と中心国の競争激化、南と北の対立などさまざまな対立を増大させている」、しかし、それにもかかわらず「この数年日本の資本の海外進出はきわめて速いスピードでのびている」「八〇年代にはおそらく、アメリカ、ヨーロッパ、中国、アジア諸国をはじめ、全世界に進出し続けるであろう」、この結果労働者は「大資本の世界進出の犠牲にされるかもしれないし、資本進出がすすまない時には内需の拡大がなければそれだけ低い成長を強いられるかもしれない」、だからこのままでは「福祉型経済に転換するという保障は必ずしもないということであり真に福祉型の経済構造を八〇年代に実現しようと思うならば」どうすればいいのであろうか。草案は「むしろ独占を規制するさまざまな運動を通してわれわれが新たにつくり出さなければ実現しない」と「おしえて」くれる。

結局、草案はこのままでは対立が激化し、労働者はその犠牲にさらされるから、八〇年代は福祉型の経済を実現させないといけない。そのためにわれわれの運動が重要であるということになる。資本主義を救うためにわれわれの運動があるわけではないが残念ながら草案は逆になっている。



## 二、今、総評に問われていること

そして、「反独占とはなにか」という項目では、「減量経営のもとで、実質賃金は維持すれすれであり改善されていない。ミクロの個別企業の中では賃上げを自粛したほうが利潤もふえて雇用も安定し、将来の賃金もふえるように見える」、しかし「マクロの日本経済全体からみれば、賃上げをしなければ、すなわち国内需要の拡大がなければ日本経済の発展もひいては将来の雇用拡大の可能性もない」という。そして「八〇年代は好むと好まざるとにかかわらず、独占の側からの見直し大行進と革新の側からの諸制度の全面的見直しとの対決の時代だ」として過言ではない。その見直しのしかたが、彼らの場合には企業発展論か赤字財政論（行財政効率論）であるのにたいして、われわれの場合には労働者や国民の立場に立った再評価であるという基本的なちがいがあるとのべ、最後に「こういうものを総合したものをわれわれは反独占とよぶ」という。

この反独占の立場にたつて福祉型経済を「どのように実現するか」という項目では、「すべての労働者や国民が要求によって組織化されることによってミクロの対応からマクロの対応に転換していくこと、そしてそれを実現していくことは、ものごとの決定に参加していくことにほかならない。それゆえ、これまでのべてきたことは、経済社会の民主化という内実を、あらゆるレベルで参加によって、また分権化をすすめることによって実現していくことだ」と要約する。

素直にいったって、草案を読むかぎり、総評に結集している労働者一人一人が「八〇年代」になにをしたらいいのかでてこない。

たしかにわれわれをとりまく情勢はなまやさしいものではない。ストライキを打っても賃上げが簡単に獲得できない。それどころか、赤字や不況を理由にした、人員削減の攻撃がかけられている。

こうした状況のなかで「たたかってもしょうがない」という空気が職場に生まれ、幹部の間にも動揺が見られる。全通の反マル生闘争においても、「あれだけたたかっても何も解決しなかったじゃないか。全通はもっとちがったやり方をしなければダメだ」といった意見がでてきている。そして、「もっとうまい手を」「何かうまい手はないか」と、「うまい手」の模索がはじまっている。

だが、こういう時にこそ原点にもどったたかいたしなければならぬ。こっちは譲ったからといってむこうは譲ってくれない。いくら資本主義の危機を心配してあげても、敵はこっちの生活を考えられるわけではない。矛盾を労働者に押しつけ、労働者の生活を犠牲にして、新たな矛盾の拡大を作り出す以外に、資本主義の危機をのりきることができないのは百年前も、今も同じである。というよりも、現在の方がより激しく矛盾の拡大を作りだしていくのであろう。

そうだとすれば、われわれのやることは、強固な組織を作り、ひとつひとつの攻撃に抵抗していく以外にない。今、総評に問われていることは、このことである。総評に結集している組合員の間には、残念ながらたたかう意欲を失っている面がある。赤字攻撃、不況を理由とした合理化攻撃のなかで、たたかう意欲を失なわせられている。

だが、生活は日ごとに苦しくなっているのである。にもかかわらず、たたかう意欲や勇氣が押さえられているのである。敵の攻撃が厳しいだけに、自分だけの生活を守ろうとする。「雇用か賃金か」とせまられれば、「自分だけはやめさせられないように」という意識が生れる。「臨時工の首切りはやむをえない」「オレは指名解雇からはずされた。もうこれ以上たたかう必要は……」ということになる。この意識を打ちやぶり、一人一人の労働者がたたかう勇氣をどうもつか。総評に問われているのはこのことである。すなわち総評四三〇万の労働者全体がたたかう勇氣をもつことである。

草案をいくら読んでもここがでてこない。それよりも、「運動が組織化され、社会的パワーをもったとしても、それら相互に理解しあい連帯し合わない限り、分断支配の下におかれたり、エゴから脱却することもできない、社会的パワーはつねに国民の中では少数派である。労働者のストライキも多数の国民の理解がなければ強力なものとはなりえないし、少数派の要求は孤立している限り、財源難やその他の現行体制の壁に阻まれるであろう」という。ここには「孤立をおそれたかおう」という思想がない。さらに草案は「あらゆる少数派の要求がその数の増大とともに、相互に連帯しあって一つの勢力となったときには、それはその社会において多数派である」といいきる。資本主義がつづくかぎり、労働者の要求は多くの場合どんなに多数を結集しても、多数派にはなりえない。われわれの運動は、多数を結集することの重要さと同じに団結の強さ、質の高まりも重要である。ところが、草案のここを読む限り「数は力なり」という発想である。

### 三、総評労働運動への危惧

そして、「労働戦線統一の追求」、「連合の時代への対応と政党支持」ということとなる。そこでは「労働者・国民が国家にたいする要求・政策課題を、具体化していくこととすれば、緊急の労働四団体間の共闘や、それを基盤にした効果的な野党間の共闘を築いていくことが必要になる」と。さらに「八〇年代の国民春闘の展開、労働戦線の統一の追求、連合の時代への対応といった、われわれが背負っている客観的・主体的課題に対応していくには、こうした状況をふまえて、中期的展望の中で総評の社会党の支持問題をはじめ、相互の自律性にもとづく政党と労働組合の関係を真剣に見直すことが、必要になっている。この問題は今日の与野党接近の政治構造の下で保守側を利するような急激な変化を防ぐために、今年度は現行の社会党支持を強めつつ社会党・総評の間で中期的な革新のあり方の中で検討する」と。

八〇年代を展望して、福祉型経済を実現するため、多数派の結集が重要であり、それだから、労働統一を実現し政党との関係を見直そうというのである。

そのうえ、総評はここ二、三年先進資本主義国の労組との連帯交流を強化してきた。「この一年間の国際活動は極めて多岐にわたり、しかも活発であったがなかでも重要なものは昨年十月に開催した朝鮮の統一を求める第二回世界会議と、ヨーロッパ事務所の開設、TUAC（OECD労働組合諮問委員会）加盟から東京労働サミットに至る欧米諸国労組との交流の発展であろう。欧米諸国労組との交流との拡大は欧米諸国労組からも高い評価がなされているように大変有意義なことであった」、草案の総括の中でのべ、六月に行われた労働サミットを評価している。

労働サミットは同盟と共同で開催されたという面があるにしても、参加した組織は、ほとんどが国際自由労連系であり、そこでの議論は「エネルギー問題」と「インドシナ難民」の問題であったという。そして、声明のなかのエネルギーについては「節約措置や代替エネルギー危機を打開することはできない。当面の短期的対策としては、先進工業諸国が緊急に国内の状況を正常化する他はない。労働組合は東京サミットにたいし、先進工業諸国が協力の上、共通の取り組み方を打ち出し、石油価格と供給量について産油国との間によりよい取り決めをするよう建設的な対話への体制づくりを行なうことを勧告するよう求めている」となっている。これは総評が参加した会議での声明である。東京サミットの声明にこのままもっていかけてもおかしくないであろう。

多数を結集するために同盟との共同も重要であり、労働戦線統一も実現させなければならぬ。しかし、労働サミットに見られるように、独占資本、自民党政府との対決をぬきにし、資本主義の中のエネルギー危機を心配し、たたかいを放棄することになれば、多数を結集しても意味がない。今の総評を見てみると、「階級闘争論などをふりまいて、総評が孤立したのではなにも解決しない。重要なことは多数派の結集である。スト権奪還も、総評・社会党ブロックだけではだめだ。同盟や民社もまきこまなければ」となり、国際自由労連に見られるように「資本主義のワクの中で」、「自由社会を守る」「労働運動の方向に流れていくのではないか」という危惧をもつ。

草案は、一、一九八〇年代を展望した運動の基調、二、たたかいの総括、三、情勢について、四、運動の重点課題に分れている。ここではもともとの総評本部の考え方の特徴をあらわしていると思われる運動の基調を主にふれてみた。

#### 四、「分権と参加の拡大」で経営参加をうちだす

最後にもう一つ今年の運動方針の特徴は、運動の重点課題の中で、「文化と教育のたたかい」と「婦人労働のたたかい」が、それぞれ一、二番目にできていることである。文化・教育闘争、さらに婦人問題を総評が注目することは、高く評価していいだろう。ただ、「高度経済成長長期に生きてきた労働者は、核家族化とマイホーム主義の潮流の下で自分や家族の暮しだけを大事にし、高成長下の賃金水準の上昇の中で、車やクーラー、ステレオなどの耐久消費財をふやし、消費水準の上昇を土台にして中流階級意識を持ってきている。もちろん住宅難や老後不安など生活の長期的課題は未解決のままである。こうした物的な生活条件や、あるいは社会保障が満たされたとしても、八〇年代『生き方』としては充分でない。『くらしの質』あるいは、『生活を大事にする』ということは……」と書かれているが、どうもうわすべりのようである。ここには、労働者の生活の表面的な面しか書かれているが、どうもうわすべりのようである。ここには、労働者の生活の表面的な面しか書ていない。文化や教育、婦人問題を重要な闘争課題にすることは喜ばしいことであるが、うわすべりにならないことを期待したい。

さらにもう一つふれておきたい問題がある。それは、われわれがすでに社会党の中期経済政策批判で再三再四ふれた問題であるが、「中期経済政策」と「連動」し、「経営参加」が上述の問題と同様、いやそれ以上に大きなウェイトをもっているべられていることである。

### 「八分権と参加の拡大」

労働者・国民の生活の質を高めていくためには、自民党政府や独占資本に集中されてきた権力を分権化し、社会のあらゆるレベルでの決定に国民が参加していく権力を拡大していくことである。

行政の管理部門が肥大化し、官僚支配や司法の行政への従属化が強まっている。また、中央集権的政策が、地域のコミュニティや産業を荒廃させたのである。これに対抗して労働者・国民の生活や権利の安定と向上を実現していくには、労働者・国民の多様な生々しい必要性に基づいて、現存の集権的権力や政策のあり方に介入し、決定に参加していく必要がある。労働組合としては、①国家の諸政策とりわけ労働政策については当然参加の権利をもつものであり、②産業レベルでは雇用を守り、国民生活を充実する観点で、産業政策を確立し、産業政策への介入と決定への参加を強めていかざるを得ない。③とりわけ企業レベルの参加は、企業内組合のもつ欠陥を自覚し、団体交渉権の拡大もしくは、その延長上の協議権として位置づけ、企業に従属したり、労働組合機能の弱体化にならないよう充分注意する必要がある。

こうした理念に基づいた参加や規制は、労働組合の団体交渉の力を弱めるものであってはならないのもちろんであり、労働組合の社会的な力量の強化がともなってこそそれが決定権の拡大に結びついていくのである。

今日状況のもとで「経営参加」について語ることはほとんどでもないまちがいであることとどめておきたい。ぜひ、本誌号外「社会党中期経済政策批判」「階級的労働運動の原点」を参照していただきたい。

### ◇編集部からのおねがい◇

▽敵、独占の攻撃は巧みな時間差をもってすすめられるのが特徴です。第五九号で紹介した総資本の春闘総括、そして本号の七九春闘の総括視点でもあきらかなように、総資本に残された道は資本主義合理化を「体制的合理化」としてなりふりかまわず押し進める以外に方法をもちません。

組合大会シーズンの幕明けでもあります。七月には日教組（四〜七日）、電機労連（四〜六日）、全通（十〜十三日）、国労（十七〜二十一日）等めじろ押しです。組合大会の報告、職場、地域での闘い、学習会の報告等を寄せて下さい。字数は二千程度、経験を交流し、共に学び合うためにも本誌に投稿いただければ幸いです。

▽『社会通信』は現在、月額三〇〇円でみなさんのお手本に送本しております。諸物価の値上がりもあり、紙数をこれ以上ふやすことは容易ではありません。他方、私たちをめぐる情勢は、帝国主義諸列強の地位の低下とともに、はげしく動いています。すべての分野において、さらに内容を充実させるためにも、ぜひまわりの仲間におすすめ、もっともっと購読者をふやしていただきたいと思えます。

## インドシナ難民問題の根源

西側の新聞雑誌でくり広げられているインドシナ難民問題騒ぎは、責任を転嫁しようとする醜い目的をもった明らかに反ベトナム的な傾向を帯びつつある。

表面的で根拠のないものもろの主張は、明らかに実際に起こった事実と反している。諸悪の根源は、ハノイやブロンベンやビエンチャンの行動にではなく、外からのインドシナ侵略に求めるべきである。一度獲得した自由を守ろうとした三〇有余年の戦争は、これらの国々に経済的困難や苦しみをもたらした。周知の通り、これらの侵略戦争には日本軍撤退後、フランス軍、五〇万を越える米軍、そして六〇万の毛主義中国軍が参加した。

米侵略軍の敗北により、帝国主義と結託し、インドシナ諸国の住民を容赦なく搾取して戦争でボロ儲けした連中がいち早くベトナム、カンボジア、ラオスから逃亡する現象が起こった。東南アジア諸国民の今日の苦しみの「責任の一端」を米国に求めたシンガポールのストレイツ・タイムズ紙の正当な非難に異議を唱える人はいまい。

ベトナムからの逃亡者の波は、中国のベトナム侵略前に急にふえた。その大部分は中国系だったのも偶然ではなからう。

今度の騒々しいキャンベーンを北京が熱心に支援しているのも偶然ではない。中国の諜報機関はかつて、ベトナムと中国の間で戦争が起こり、ベトナムに住む中国人はベトナム当局側から「弾圧」されるだろうという「信頼できる情報」を華僑の間に故意に流した。「祖国は君たちを待っている」とことは巧みに勧めながら、「帰国しなければ祖国を裏切ったとみなされる」と脅すのがふつうだった。「裏切者」になりたくない、北京の「親切な人」から処罰されたくないと考えた華僑の大量出国は、中国当局によって中国の反ベトナム感情や排外主義的気分をかきたて、外国人の目にベトナムの政策が暗黒に映るようになるために利用された。ところが「難民」の多くは「ベトナムをこらしめる」ために北京が派遣した侵略軍に編入されていた。

ベトナムに「もうひとつ教訓を与える」北京の意向や、カンボジアとラオスに対する北京の拡張主義的要求の活発化、騒がしい反ベトナム宣伝は、タイ、マレーシア、インドネシアおよびその他の東南アジア諸国へ向かった新しいインドシナ難民グループを生んだ。

このように今回のキャンベーンは、世界に「大乱」を誘発し、それを利用して自己の大国主義的計画の実現をはかろうとする覇権主義者たちのグローバルな戦略の一環なのだ。キャンベーンは、とくに、ベトナム、カンボジア、ラオス三国の平和愛好政策に対する不信と疑念をおおきく、それによって予定されているインドシナ諸国とASEAN諸国との協力を阻むことを狙っている。

難民問題にはもうひとつの目的がある。毛主義者は難民の中に隠れて、この地域の国々ににできるだけ多くの華僑を送りこみたいと考えているのだ。ベトナムや他のアジア諸国との関係でこれまでの経験が示す通り、華僑は中国の「第五列」の役割を演じる。おそらくこのような状況だからこそ、ASEAN諸国は進んで招かれざる客の流入を止めざるを得ないのだ。

ベトナム、カンボジア、ラオス三国政府は、一度ならず難民側からの攻撃目標になって

いるASEAN諸国に対する同情の意を表明し、問題解決に直接のりだすことを希望している。最近のベトナム外務省声明から明らかのように、ハノイはこの問題で地域各国や国連難民高等弁務官事務所と協力するつもりでいる。

## コメコン総会と東京サミット

六月二六日から三日間、モスクワで経済相互援助会議（コメコン）三〇周年記念総会が開かれ、加盟一〇カ国、オブザーバー一〇カ国、国連二機関の代表が参加した。総会は大衆消費工業品と運輸にかんする二つの長期目的別計画などを採択し、三〇周年についての声明を発表した。

今回の総会はたまたま東京サミットと同時期に開かれた。そこでこの二つの会議を比較しながら、コメコンの特徴を述べてみよう。

まず、先進国首脳会議は、経済危機に直面した帝国主義諸国が、相互の経済対立を緩和するために妥協を求めて開くものである。そこでは、さまざまなかけひき、おどし、空約束、裏取引が横行し、力の強い者が主導権をにぎる。一方、コメコンでは、国際経済の真の民主化が史上はじめて実現されている。「同権、自由意志、主権、内政不干涉、互恵と相互援助——これはスローガンではなくて、コメコンの活動の生きた慣行となっている。」（ブレジネフ書記長）。民族的利益の調和、それぞれの見解と特殊性の尊重、貿易その他の分野での差別反対——これらは、社会主義体制の本質そのものに根ざしているのである。先進国首脳会議は社会主義国と発展途上国を排除して、これらの国にたいする戦略を作成することを目的の一つとしている。これにたいして、コメコン総会には、加盟国のほかに、ユーゴスラビア、アンゴラ、アフガニスタン、イラク、南イエメン、ラオス、メキシコ、モザンビーク、エチオピア、フィンランドの代表が参加した。コメコンはすべての国に門戸を開放し、ECとの協力関係樹立を強く希望している。つまり、コメコンはその活動のなかですべて平等で民主的な新国際経済秩序を実現しているのである。

今後の経済見通しについても、二つの会議はまったく異った展望を持っている。東京サミットは石油輸入の削減を決定し、しかもインフレ、失業といった問題について積極的な解決策を打ち出せなかった。これで資本主義経済の先行き不安はいっそう強まった。これにたいして、コメコン総会ではコスイギン首相が加盟国への石油・天然ガス供給を一九八二～八五年に二〇%ふやすと説明するなど、加盟国の着実な経済発展の見通しが打ち出された。ちなみに、過去三〇年間の工業生産の年平均伸び率を見ると、コメコン諸国九四%、先進資本主義国四・九%である。

最後に、東京サミットが難民問題を口実に、ベトナムにたいする危険な策動の音頭をとったのにたいして、コメコンはかつてモンゴルとキューバにたいして実施したことのある経済発展促進特別措置総合計画をベトナムに適用することを決めた。この措置はベトナムの社会主義建設を大きくバックアップするであろう。

〔A P N〕

■マルクス・レーニン主義とは何か③■

## 構造改革論の改良主義的性 格 (一)

—— 当面する労働者階級の任務は何か ——

なぜ学習を強めることが必要か

司会 統一地方選、七九春闘が終わりました。結果は、いずれも原則にもどることの重要性を教えています。この二、三ヶ月、誌面の関係で「マルクス・レーニン主義とは何か」の学習シリーズを割愛せざるをえなかったが、社会党・総評ブロックのいつそうの強化が求められている。今日、再度、このシリーズをつづけていかなければならない情勢だ。

その必要を痛感した第一の事象は、五月二一日の『朝日』が、総評事務局長の富塚氏の「総評の社会党一党支持見直し」提言を大々的に報道したことであらわれている。昨年、全電通が、春闘直後の中央委で「春闘見直し」、「公労協統一闘争からの離脱」の方針を決め、マスコミのもてはやすところとなったが、富塚氏のこのたびの提言は、社会党・総評ブロックの解体を導きかねないものだ。これについては本誌第五七号（六月一日号）で特集しているから、ぜひ参照していただきたいと思う。

吉田 そうした動きのなかで『月刊総評』（総評機関誌）が一月、四月の二回にわたり、「教条主義克服と『体制内』運動の見直しを」と題する新田（俊三・東洋大学教授）論文を、巻頭にのせている。私、総評は何を考えているのかと、残念でたまらない。

松井 新田君はその論文でどういっているのですか。

吉田 「公式主義」を粉砕しなくちゃいかんということです。だが、その論理展開は目茶苦茶で、新田氏が労働運動、社会主義運動をぜんぜんご存じないことを、みずから証明してみせてくれるといった代物（しろもの）です。

新田氏の主張は赤ン坊がギャーギャー泣きわめいているのとちょっともかわりません。次のように述べ、「公式主義」なるものの本質を暴露し、征伐したと有頂天の有様です。次に「労働者階級の圧倒的多数が社会主義者ではないということ、あるいは社会主義者であったとしても社会主義政党に票を投じないということ、このことが一つの動かし難い事実として存在していることは認めざるを得ないところである。教条主義者はこの事実を明快に説明する。労働者階級の意識が未だ低いからというたった一言で」（『月刊総評』、七九年四月号、五頁）と。

つまり、新田氏は、「労働者は生まれながらにして社会主義者であるわけではない」（同、四頁）との、「真理」にいきあたった。「公式主義者」「教条主義者」は、これを知らないと言明される。

松井 新田君は運動を知りませんね。

司会 この考え方と、先日発表された富塚氏の「私案」には共通するところがある。さらに、『月刊総評』の五月号には、「新田氏の考え方もまだ教条的だ」との論文がのせられている。現状を具体的につかまえ、そのなかで正しく労働者階級の進路をさし示すのがマルクス・レーニン主義ですが、この人たちの頭のなかには、現実の階級関係がまったくない。ひどいものです。

松井 新田君が依拠しているのは「宇野理論」です。宇野理論には必然から自由への弁証法はありません。

樹徳 「宇野理論」は原理論だ、段階論だ、やれ現情分析だと、いわゆる「三段階論」を唱えるが、原理論に矛盾がないとする。こんな理論で正しい情勢分析ができるわけがないし、いわんや労働者階級の当面の任務を正しく示しうるわけがない。

司会 それは、大内（力）理論と同じですね。

樹徳 そうです。

### 情勢分析は階級関係の分析だ

鈴木 私もつくづくそう感じますネエ。階級闘争をたたかっている人の方針じゃない。

司会 何を今、具体的にやるか、まったくふれられていませんものね。

樹徳 階級および階級闘争の視点が無いのだから、あたりまえのことだ。資本主義の枠のなかで、そこそそ抽象的、観念的に政策を論じているだけだ。

南 宇野さんの信奉者は情勢分析という慣用語とは別に「現情分析」なる言葉を用いる。そして、人を批判するに「〇〇氏は現情分析の視点が無い。だからだめだ」と、こういう批判がなされる。ドグマティックなのはどちらですか？（笑）と質問したくなる。

吉田 ようするに、労働者の本当の生活が書かれていないんです。これが一番の問題点だ。

鈴木 「貯蓄がふえた」というのも、「自民党がどうした」ということも、現情分析です。だけど、今、吉田さんがいわれたことの本当の意味は、客観条件を今の情勢はどの程度示しているのか、したがってどうたかえばいいかといったたかかう方向の問題ですね。吉田 話しがちょっと飛ぶようですが、昨年の経験では、全通、国労といった階級的労働運動の路線を堅持する組合でも、社会主義の優位性、あるいは必然性を運動方針に入れるか入れないかで、ちょっととした議論になるそうです。

情勢分析は、彼我の力関係の科学的分析ですからね。そこから社会主義体制の分析がぬけおちれば、これはもう方針ではありません。闇夜を手さぐりで歩いているようなものだから（笑）。

鈴木 たとえば「貯蓄がふえた」というでしょう。老後がたいへんだ、病気になったらたいへんだからというわけですよ。他方に、賃金外の福利厚生費がある。われわれ労働者は賃金といえ、自分の賃金袋の賃金、あるいは号奉で決まった「月給」、これしか賃金と思っていないところがある。

資本家の方は逆に、付随して支払われる福利厚生費、これも賃金だといっている。日経連は、それが一四～一五%、二万七～八、〇〇〇円くらいあるといい、その金をどんだん



しぼってきている。

そういう意味でいうと、賃金闘争は一年一回の春闘で決まるのではなく、資本家は毎日毎日、それを引き下げてきている現実がある。たとえば、社宅をふやすふやさないとか、病気にかかったときの手当てをしぼってくるとかね。企業外の社会保障費もそうだとこと、しぼってきているわけでしょう。こういうことで、「なにかあるとたいへんだ」と貯蓄をしなくちゃならないことになる。

### 階級的労働運動の強化を！

私、今度の春闘で関心をもっていろいろつかある。第一は、公労協の反独占、対政府闘争の果たす階級的任務が確認されていないことです。その確認なしに「公労協運動の見直し」が、全電通労組等一部組合からいわれているでしょう。これをしっかりと総括することが大事だということです。

第二に、四月二十九日付の『朝日新聞』でさえ批判していました、**「かくしベア」**、**「労組幹部のエゴ」**です。これを放っておけば労資協調路線につうじ、全体の運動の右傾化を強め、反動攻勢を許すことになる。

第三は、右傾化をめざす**「労戦統一」**を助長する動きです。これには**「官・民分断」****「職場闘争・反合理化闘争ぬきの政策闘争の横行」**ということがある。

つまり、今一度労働組合、労働運動とは何かが問われているんですね。

山口 その意味で暮から正月にかけてたまたかわれた全通反マル生闘争の意義はひじょうに大きい。

鈴木 そうなんです。日常的に搾取と抑圧、権利無視とたたかうことが問われている。

司会 統一地方選の結果についても同じようなことがいえます。つねにそうですが、社会党への批判は選挙ごとに、社会党の得票が減ったからということだけだされてくる。

鈴木 しかし、実際はちがうんですよ。たしかに今回の選挙でも社会党は議席を減らしているが、左派の議席は倍増している。このことをもっとしっかりとみなくちゃいかんですよ。

松井 ぼくもそういうんだ。左派は倍増してるよってね。

鈴木 勉強して日常活動をしている人はちゃんと通っているんです。あたりまえのことなんです。ですから、総評の幹部のみなさんは多く社会党員なんです。マスコミのいうようなことをいっていないで、社会党員としてもっとと社会主義教育を進めなくては、事態は改善されませんがね。

独占はひじょうに巧妙に思想攻撃を仕掛けてきていますから、まだまだ不十分なんですよ。

司会 とくに昨年暮から「所有と経営が分離されているから、日本には資本家階級はない」、「マルクスは古い」との大思想攻撃が日経連によって開始されているくらいだ。このことほど、階級的労働運動への敵意を学習を強め、むきだしにしていることはない。

だから、われわれも再度心をひきしめて、独占の思想攻撃を粉碎する必要があるように思います。

( つづく )

# 階級的労働運動の原点

緊急号外 定価四〇〇円(郵送費含)

一三五頁

—不況・赤字攻撃とどうたたかうか—

「完敗」とマスコミが評し、春闘方式そのものをめぐって議論がおこなわれているように、七八春闘の総括、ひいては七〇年代労働運動の総括は、これまでになく重大な意味をもっている。労働運動をめぐる情勢は、総評労働運動に、これまでになく大きな課題と歴史的任務の遂行を命じているからである。

したがって、本号外はこんにちの階級的労働運動が問われている課題(不況・赤字攻撃とどうたたかうか)に全力をあげてとりくんでいる。

その第一は、労働運動の弱点がどこにあるのかを、七〇年代の労働運動の歴史を検証するなかで、できるだけくわしく解明することに努めている。第二は、そのなかで反撃の芽がたくましく育っていることを、最大の注意と関心をもって抽出している。ここに階級的労働運動構築の道が存在しているからである。第三は、最近の独占資本の思想攻撃、「経営参加」論、あるいは「全員参画」経営の特徴に光をあてている。

こうして、本号外は、七〇年代の労働運動を総括し、八〇年代労働運動の進路をさししめず、そうした内容をなしている。「社会党中期経済政策(第一次試案)批判」「社会党百万党建設の基本構想批判」とともに、日常の活動に役立てていただきたい。

## □内 容□

第一 章現情勢の特徴と労働者階級の任務 / 1 すすむ労働者階級の「窮乏化」 / 2 不況・赤字を口実に首切り「合理化」を強行 / 3 諸悪の根源は独占資本 / 4 儲けに儲けている独占資本 / 5 不況・赤字直伝はまっかなウソ / 6 もうけにや損々、あとは野となれ山となれ / 7 軍事費、「公共」投資の拡大に狂奔 / 8 不況・赤字攻撃と労働者階級の任務 第二 章「政策」と階級闘争 / 1 政策で資本主義の矛盾が「解決」できるか / 2 徐々に勝ちつづければ社会主義ははねかえす思想の確立だ / 3 3 国労の民主的規制の誤りはどこにあったか / 4 問題は不況攻撃をはねかえす思想の確立だ / 5 「生命と権利」の視点の確立を 第三 章「連合時代」と労働闘争の転換 / 3 反独占闘争と労働者階級の統一 / 4 政治意識の成長を鈍らせる「連合時代」論 第四 章われら、なにをなすべきか / 1 情勢をどうつかむのか / 2 「経営参加」を追求する独占資本 / 3 われら、なにをなすべきか 第五 章不況・赤字攻撃に抗して / 1 波止浜、富士製鋼のたたかい / 2 資本が「倒産」再統合闘争への基本視点 / 2 資金闘争をどう組織しているか / 3 たたかひのなかから / 4 資金要求と資金闘争 第七章 反合理化闘争の課題 / 1 資本の搾取は徹底的である / 2 共にたたかう構えと態度 / 4 企業をこえたたたかひ、反失業闘争へ / 第八章 「経営参加」論批判 / 1 「自主管理」という呪文 / 2 「経営参加」について / 3 資本のいう「経営参加」とは「適当」という呪文 / 4 今日の内容では「良い経営参加」はない 第九章 日経連の春闘対策 / 1 春闘解体が独占のねらい / 2 生産性基準原理の展開が戦略 / 3 労働者の思想の確立が緊急課題 第十章 「経営参加」路線が主流(現段階の改良主義の特徴) / 1 「参加」路線に集中 / 2 改良主義はくりかえす / 3 資本主義的合理化をどうみるかが問題の焦点 / 4 原発推進を主張する電力労連 第十一章 労働者階級統一論とその本質 / 1 はじめに / 2 労働運動の二つの潮流 / 3 だれがだれのためにする統一? / 4 右翼的労働者統一論を上げますもの 第十二章 最近における政治情勢の特徴とたたかひ / 1 職場組織の空洞化と政治反動は一体 / 2 政治反動のねらいは何か / 3 自民党予備選挙の意味するもの / 4 政治反動を阻止するため

## □価 格□

一部四〇〇円(郵送費含)。ただし五〇部以上には一部三五〇円で、その分還元させていただきます。

## □注 文 先□

東京都千代田区飯田橋四一四一八 朝日ビル四〇一号、社会通信社/振替  
東京0の58431、芳金東京芳金本店/50234  
キリトリ線

## 申 込 書

部 数

部

代 金

円を添えて申し込めます。

送付先・電話・貴団体名または氏名